

2021(令和3)年度1月補正予算の概要

	ページ
I. 2021(令和3)年度1月補正予算の内容	1
II. 2021(令和3)年度1月補正予算書の概要	3

2021（令和3）年度1月補正予算の概要

2021（令和3）年度予算は、2021年5月27日開催の評議員会・理事会で補正し、予算の執行を行ってまいりましたが、令和3年度私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金、私立学校情報機器整備費補助金の採択及び図書館の電子ジャーナル・洋雑誌等について補正予算を編成します。

I. 2021（令和3）年度1月補正予算の内容

1. 私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金の採択に係る補正

令和3年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）及び私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）に採択されたことに伴う予算措置

【採択事業】

補助金名	事業名	事業経費	補助額
私立学校施設整備費補助金	先端ものづくり教育システム	5,379万円	2,690万円
私立大学等研究設備整備費等補助金	分析型低真空走査電子顕微鏡	3,994万円	1,000万円
合計		9,373万円	3,690万円

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
補助金収入	3,690万円	国庫補助金収入
その他の収入	2,690万円	教育設備引当特定資産取崩収入

資金支出の部

科目	補正額	備考	
設備関係支出	9,373万円	教育研究用機器備品	9,373万円
		国庫補助金収入	3,690万円
		自己財源	5,683万円

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

2. 私立学校情報機器整備費補助金の採択に係る補正

令和3年度私立学校情報機器整備費補助金（遠隔授業活用推進事業）に採択されたことに伴う予算措置

【採択事業】

補助金名	事業名	事業経費	補助額
私立学校情報機器整備費補助金	遠隔事業活用推進事業 (ハイフレックス授業対応用 PC、スピーカー等)	3,551 万円	938 万円

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
補助金収入	938 万円	国庫補助金収入

3. 図書館の電子ジャーナル・洋雑誌等に係る補正

図書館の電子ジャーナル・洋雑誌等について、前払金支払支出の予算計上漏れ及び科目相違の修正に伴う予算措置

図書館の電子ジャーナル・洋雑誌等について 5,896 万円の前払金支払支出を計上していたが、必要な前払金支払支出が 1 億 1,944 万円となったため不足分について補正する。また 5,896 万円で見込んでいた前払金支払支出のうち、3,166 万円が当該年度の支出（賃借料支出）であることが判明したため補正する。

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

科目	補正額	備考
教育研究経費支出	3,166 万円	賃借料支出
その他の支出	6,049 万円	前払金支払支出

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

Ⅱ. 2021（令和3）年度1月補正予算書の概要

1-1. 資金収支補正予算書

【資金収入の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
学生生徒等納付金収入	210億3,706万円	0円	210億3,706万円
手数料収入	10億1,877万円	0円	10億1,877万円
寄付金収入	2億710万円	0円	2億710万円
補助金収入	32億3,328万円	4,627万円	32億7,955万円
資産売却収入	0円	0円	0円
付随事業・収益事業収入	3億8,746万円	0円	3億8,746万円
受取利息・配当金収入	1億4,201万円	0円	1億4,201万円
雑収入	6億3,906万円	0円	6億3,906万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	46億7,179万円	0円	46億7,179万円
その他の収入	89億1,578万円	2,690万円	89億4,268万円
内訳) 第2号基本金引当特定資産取崩収入	14億円	0円	14億円
第3号基本金引当特定資産取崩収入	13億円	0円	13億円
退職給与引当特定資産取崩収入	6億円	0円	6億円
施設整備引当特定資産取崩収入	7億8,000万円	0円	7億8,000万円
減価償却引当特定資産取崩収入	12億円	0円	12億円
借入金返済引当特定資産取崩収入	7億8,000万円	0円	7億8,000万円
将来構想推進引当特定資産取崩収入	19億円	0円	19億円
教育設備引当特定資産取崩収入	0円	2,690万円	2,690万円
前期末未収入金収入	9億4,272万円	0円	9億4,272万円
貸付金回収収入	306万円	0円	306万円
預り金受入収入	1,000万円	0円	1,000万円
資金収入調整勘定	△49億4,734万円	0円	△49億4,734万円
資金収入合計	353億498万円	7,317万円	353億7,814万円
前年度繰越支払資金	165億85万円	0円	165億85万円
収入の部合計	518億583万円	7,317万円	518億7,900万円

【資金支出の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
人件費支出	133億6,953万円	0円	133億6,953万円
教育研究経費支出	99億5,823万円	3,166万円	99億8,989万円
管理経費支出	26億1,517万円	0円	26億1,517万円
借入金等利息支出	4,205万円	0円	4,205万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	0円	7億3,888万円
施設関係支出	32億5,943万円	0円	32億5,943万円
設備関係支出	6億6,116万円	9,373万円	7億5,489万円
資産運用支出	60億500万円	0円	60億500万円
その他の支出	5億5,869万円	6,049万円	6億1,918万円
内訳) 貸付金支払支出	100万円	0円	100万円
前期末未払金支払支出	4億5,451万円	0円	4億5,451万円
前払金支払支出	1億318万円	6,049万円	1億6,366万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△6億5,485万円	0円	△6億5,485万円
資金支出合計	366億5,328万円	1億8,587万円	368億3,915万円
翌年度繰越支払資金	151億5,255万円	△1億1,271万円	150億3,985万円
支出の部合計	518億583万円	7,317万円	518億7,900万円
支払資金の増減額	△13億4,830万円	△1億1,271万円	△14億6,100万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

【資金収入の部】

○ 補助金収入

4,627万円を補正（増額）し、補正後予算額は32億7,955万円となります。私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）、私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）及び私立学校情報機器整備費補助金（遠隔授業活用推進事業）に採択されたことに対する補正です。

○ その他の収入

2,690万円を補正（増額）し、補正後予算額は89億4,268万円となります。私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）の採択に伴い、教育設備引当特定資産を取り崩し、事業経費に充当することに対する補正です。

【資金支出の部】

○ 教育研究経費支出

3,166万円を補正（増額）し、補正後予算額は99億8,989万円となります。図書館の電子ジャーナルに対する補正です。

○ 設備関係支出

9,373万円を補正（増額）し、補正後予算額は7億5,489万円となります。私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）及び私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）に採択されたことに伴う機器の購入等に対する補正です。

○ その他の支出

6,049万円を補正（増額）し、補正後予算額は6億1,918万円となります。図書館の電子ジャーナル・洋雑誌等に対する補正です。

1-2. 活動区分資金収支補正予算書

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動による資金収支			
収入計 (A)	265億673万円	938万円	265億1,611万円
学生生徒等納付金収入	210億3,706万円	0円	210億3,706万円
手数料収入	10億1,877万円	0円	10億1,877万円
特別寄付金収入	1億9,110万円	0円	1億9,110万円
経常費等補助金収入	32億3,328万円	938万円	32億4,266万円
付随事業収入	3億8,746万円	0円	3億8,746万円
雑収入	6億3,906万円	0円	6億3,906万円
支出計 (B)	259億4,292万円	3,166万円	259億7,458万円
人件費支出	133億6,953万円	0円	133億6,953万円
教育研究経費支出	99億5,823万円	3,166万円	99億8,989万円
管理経費支出	26億1,517万円	0円	26億1,517万円
差引 (C) = (A-B)	5億6,381万円	△2,229万円	5億4,153万円
調整勘定等 (D)	6億6,206万円	△6,049万円	6億158万円
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	12億2,588万円	△8,277万円	11億4,311万円
施設整備等活動による資金収支			
収入計 (F)	33億9,600万円	6,379万円	34億5,979万円
施設設備寄付金収入	1,600万円	0円	1,600万円
施設設備補助金収入	0円	3,690万円	3,690万円
特定資産取崩収入	33億8,000万円	2,690万円	34億690万円
支出計 (G)	59億3,059万円	9,373万円	60億2,432万円
施設・設備関係支出	39億2,059万円	9,373万円	40億1,432万円
特定資産繰入支出	20億1,000万円	0円	20億1,000万円
差引 (H) = (F-G)	△25億3,459万円	△2,994万円	△25億6,453万円
調整勘定等 (I)	6,836万円	0円	6,836万円
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△24億6,623万円	△2,994万円	△24億9,617万円
小計 (K) = (E+J)	△12億4,036万円	△1億1,271万円	△13億5,306万円
その他の活動による資金収支			
収入計 (L)	47億3,507万円	0円	47億3,507万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	45億8,000万円	0円	45億8,000万円
その他収入	1,306万円	0円	1,306万円
受取利息・配当金収入	1億4,201万円	0円	1億4,201万円
支出計 (M)	48億7,693万円	0円	48億7,693万円
借入金等返済支出	7億3,888万円	0円	7億3,888万円
特定資産繰入支出	39億9,500万円	0円	39億9,500万円
その他支出	1億100万円	0円	1億100万円
借入金等利息支出	4,205万円	0円	4,205万円
差引 (N) = (L-M)	△1億4,186万円	0円	△1億4,186万円
調整勘定等 (O)	3,391万円	0円	3,391万円
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	△1億794万円	0円	△1億794万円
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	△13億4,830万円	△1億1,271万円	△14億6,100万円
前年度繰越支払資金 (R)	165億85万円	0円	165億85万円
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	151億5,255万円	△1億1,271万円	150億3,985万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(1) 教育活動

教育活動資金収入計 (A) は、経常費等補助金収入を 938 万円補正 (増額) したことにより 265 億 1,611 万円となります。

教育活動資金支出計 (B) は教育研究経費支出を 3,166 万円補正 (増額) したことにより 259 億 7,458 万円となります。

教育活動資金収入計 (A) から教育活動資金支出計 (B) の差引 (C) は 5 億 4,153 万円となります。

調整勘定等 (D) はその他の支出を 6,049 万円補正 (増額) したことにより、6 億 158 万円となります。

その結果、教育活動資金収支差額 (E) は 11 億 4,311 万円となります。

(2) 施設整備等活動

施設整備等活動資金収入計 (F) は、施設設備補助金収入を 3,690 万円補正 (増額)、特定資産取崩収入を 2,690 万円補正 (増額) し 34 億 5,979 万円となります。

施設整備等活動資金支出計 (G) は、施設・設備関係支出を 9,373 万円補正 (増額) したことにより 60 億 2,432 万円となります。

施設整備等活動資金収入計 (F) から、施設整備等活動資金支出計 (G) の差引 (H) は Δ 25 億 6,453 万円となり、調整勘定等 (I) を加味した施設整備等活動資金収支差額 (J) は、 Δ 24 億 9,617 万円となります。

また、教育活動資金収支差額 (E) と施設整備等活動資金収支差額 (J) の計 (K) は、1 億 1,271 万円減の Δ 13 億 5,306 万円となります。

以上の結果、支払資金の増減額 (Q) は、 Δ 14 億 6,100 万円となる見込みで、前年度繰越支払資金 (R) を加えた翌年度繰越支払資金 (S) は、150 億 3,985 万円を見込んでいます。

2. 事業活動収支補正予算書

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	210億3,706万円	0円	210億3,706万円
手数料	10億1,877万円	0円	10億1,877万円
寄付金	1億9,110万円	0円	1億9,110万円
経常費等補助金	32億3,328万円	938万円	32億4,266万円
付随事業収入	3億8,746万円	0円	3億8,746万円
雑収入	6億3,906万円	0円	6億3,906万円
教育活動収入計 (A)	265億673万円	938万円	265億1,611万円
事業活動支出の部			
人件費	133億3,355万円	0円	133億3,355万円
教育研究経費	125億2,878万円	3,166万円	125億6,044万円
管理経費	28億1,916万円	0円	28億1,916万円
教育活動支出計 (B)	286億8,149万円	3,166万円	287億1,315万円
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	△21億7,476万円	△2,229万円	△21億9,704万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億4,201万円	0円	1億4,201万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億4,201万円	0円	1億4,201万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	4,205万円	0円	4,205万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	4,205万円	0円	4,205万円
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	9,997万円	0円	9,997万円
経常収支差額 (G) = (C+F)	△20億7,479万円	△2,229万円	△20億9,708万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	0円	0円
その他の特別収入	8,378万円	3,690万円	1億2,067万円
特別収入計 (H)	8,378万円	3,690万円	1億2,067万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	7,109万円	0円	7,109万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	7,109万円	0円	7,109万円
特別収支差額 (J) = (H-I)	1,268万円	3,690万円	4,958万円
[予備費] (K)	1億円	0円	1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	△21億6,211万円	1,461万円	△21億4,750万円
基本金組入額合計 (M)	△45億3,342万円	△9,373万円	△46億2,715万円
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△66億9,553万円	△7,912万円	△67億7,465万円
前年度繰越収支差額 (O)	△246億6,568万円	0円	△246億6,568万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△313億6,121万円	△7,912万円	△314億4,033万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	267億3,253万円	4,627万円	267億7,880万円
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	287億9,463万円	3,166万円	288億2,629万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	△8.1%		△8.0%

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

○補正後の収支状況

教育活動収支差額（C）は経常費等補助金を938万円補正（増額）、教育研究経費を3,166万円補正（増額）したことにより△21億9,704万円となります。

その結果、教育活動収支差額（C）と教育活動外収支差額（F）を合算した経常収支差額（G）は△20億9,708万円となります。

特別収支差額（J）は3,690万円補正（増額）したことにより4,958万円となります。

経常収支差額（G）と特別収支差額（J）を合算し、予備費（K）を減じた基本金組入前当年度収支差額（L）は△21億4,750万円となります。基本金組入前当年度収支差額（L）を事業活動収入計（Q）で除した事業活動収支差額比率（S）は△8.0%となります。

基本金組入額合計（M）は、△9,373万円補正（増額）したことにより△46億2,715万円となります。

基本金組入前当年度収支差額（L）から、基本金組入額合計（M）を差し引いた当年度収支差額（N）は、7,912万円減の△67億7,465万円となります。

以上の補正の結果、翌年度繰越収支差額（P）は、△313億6,121万円から△314億4,033万円となる見込みです。

KU 学校法人 **神奈川大学**

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)